

## 雲南市行財政改革審議会（令和7年度 第3回）会議録

開催日時 令和7年11月13日（木） 10：00～12：05

開催場所 雲南市役所 2F 203会議室（諮問書交付）

### 会議の出席者

#### (1) 委員（10名）

関耕平委員長、菅原純子副委員長、遠藤勇二委員、岸本寛子委員、田中節子委員、

鳥目純子委員、野々村一己委員、源之美委員、森山幸雄委員、渡辺重光委員

（欠席者）有田昭一郎委員、片石喜巳委員、妹尾芳行委員、石原尚実委員

#### (2) 事務局（5名）

鐘撞総務部長、奥井行財政改革推進課長、江角GL、藤江

### 議題

#### (1) 「雲南市公共施設等総合管理計画」の改定等について

①策定状況（スケジュール）について（資料1）

○資料1に基づき、現状と今後のスケジュール等について説明。

○主な意見等

・意見等なし。

②「雲南市公共施設等総合管理計画（3次方針）（案）」に関する意見等取りまとめ（資料2）

○事前に審議会委員を対象とし、上記方針（案）についてのアンケート調査を実施した。その意見等をとりまとめ、回答とともに説明。

○主な意見等（Q：質問 A：回答 ●：ご意見・ご指摘）

Q：現計画に記載されている目標設定（床面積：40年間で45%削減）は、今回の改定でどのように扱われるのか。

A：一定の目標は必要となる一方で、財政的な側面だけでの目標設定は避けるべきと考える。引き続き検討中であり、次回審議会以降にお示しする。

●：現計画の人口推移（推計）を見ると、現状とかけ離れたものとなっている。推計以上に人口減少が進んでいる中、踏み込んだ計画が必要では。

●：現計画に進捗管理体制における審議会の役割が明記されていない。内部的な見直しだけではなく、審議会の場で委員から意見を得るプロセスを継続し、その役割を明記すべきである

Q：これまでの計画や実施方針による成果は。また、未実施の施設等について、その主な理由は。

A：これまでの成果としては、実施方針案「2. これまでの実施方針の取組」に記載している。

方針通り進まない理由の多くは、市民等関係者との合意形成である。

●：関係者等との合意形成の難しさについて、計画や方針に記載することも検討しては。

Q：将来的に財政が急速に悪化し、利害調整を経ずに施設を廃止せざるを得ない事態も想定されるのではないか

A：そうした事態が起きないように進捗管理する必要がある。財政面だけで目標設定することなく、施設見直しの理由を市民が理解・納得できる形で丁寧に説明しながら情報を公開していく方針である。

●：数値目標が独り歩きするリスクはあるものの、市民自身が市の状況を真剣に考えなければならぬ時代が来ている。過去20年間の雲南市の変化を基に、施設の老朽化を考慮し、廃止や統廃合を含む厳しい計画を市民にも開示し、理解を得ながら進めるべきである。市民に危機感を持つてもらうような計画の方が、結果的に市の将来にとって良いと考える

●：人口減少に合わせて単純に施設を削減していくと、さらなる人口流出を招く可能性がある。人口減少下での施設管理は、削減一辺倒ではなく、維持する施設と削減する施設を戦略的に区別し、住民との合意形成を図るべきである。

●：市全体や施設分類ごとの検討も重要だが、地域単位で、域内の公共施設全体の状況、将来の人口動態、地域の維持に必要な施設などを総合的に議論し、集約・複合化のバランスを取ることも重要である。

Q：(旧学校等施設)閉校後3年以内に跡地利用の方針を決定するという方針を初めて見たように感じ、見直しが加速されるのではないかと肯定的に評価している。この3年の根拠は？

A：平成25年に策定された「廃校跡地に関する雲南市の基本方針」によるものである。

Q：(保健福祉施設)なぜ「見直しを強くは進めない」のか。特に木次町には複数の保健福祉施設があるようだが。

A：保健福祉施設は、趣味・嗜好的な意味合いが強い施設とは異なるため、施設数だけではなく、各施設の目的・役割、利用状況、近隣の類似施設の状況、建物の状態などを踏まえて総合的に判断されるべきと考える。

Q：(子育て支援施設)利用者がいないなど、休園状態の保育園・幼稚園の取り扱いは。

A：入園児がいなくなる休園状態の園については、既存のルールに沿って、一定年数が経過した後に廃園などの対応をとる。

Q：現在は必要とされている施設も、将来的には利用者がいなくなる可能性があるため、地域で集約や複合化を検討できるような仕組が必要ではないか。例えば保育園など、これまで目的外利用が難しかった公共施設について、今後はより柔軟な利用が可能になるのか。

A：公共施設には行政目的があるため、要望に即座に応えることは難しい。ただし、これまで通

り地域と相談しながら施設のあり方を検討していく姿勢は変わらない。行政目的がなくなれば普通財産となり、新たな目的ができれば再度行政財産となるが、その際のコストも考慮した総合的な判断が必要となる。

- ：子どもの数の減少（出生数が140人を切ったとの情報）に伴い、確実に減少していくと予測される。学校施設や子育て支援施設の有効利用が望まれる。

## その他

### (1) 次回審議会の開催日時について

日時：令和7年12月18日（木） 13：30～15：30

場所：雲南市役所 204会議室

以上